



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社サンリツ

コード番号 9366 URL <http://www.srt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 三浦 康英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 西村 哲

TEL 03-3471-0011

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,945	14.9	593	48.8	602	70.8	△1,151	—
22年3月期	13,875	△19.2	399	△33.2	352	△37.4	67	—

(注) 包括利益 23年3月期 △1,259百万円 (—%) 22年3月期 134百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	△191.82	—	△13.8	3.7	3.7
22年3月期	11.21	—	0.7	2.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	15,432	7,728	49.4	1,269.10
22年3月期	17,129	9,127	52.7	1,502.31

(参考) 自己資本 23年3月期 7,618百万円 22年3月期 9,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	396	△102	△924	1,327
22年3月期	734	258	△931	2,003

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	12.25	—	12.25	24.50	147	218.6	1.6
23年3月期	—	12.25	—	12.25	24.50	147	—	1.8
24年3月期(予想)	—	12.25	—	12.25	24.50		40.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	8,070	3.2	180	△37.4	140	△48.1	55	—	9.16
通期	17,320	8.6	720	21.2	630	4.5	360	—	59.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	6,006,373 株	22年3月期	6,006,373 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	6,006,373 株	22年3月期	6,006,373 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,318 株	22年3月期	3,155 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	6,003,133 株	22年3月期	6,003,221 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料33ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,045	17.0	517	52.1	564	63.0	△1,264	—
22年3月期	10,299	△19.3	340	△39.2	346	△37.7	91	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△210.66	—
22年3月期	15.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	13,590		6,677		49.1	1,112.33		
22年3月期	15,202		8,095		53.2	1,348.47		

(参考) 自己資本 23年3月期 6,677百万円 22年3月期 8,095百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,340	9.0	135	△41.2	140	△39.1	70	—	11.66
通期	13,565	12.6	610	17.8	610	8.1	360	—	59.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(会計方針の変更)	24
(表示方法の変更)	24
(8) 追加情報	24
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
6. その他	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の旺盛な需要や鉱工業生産の回復を背景に一部に景気の持ち直しの兆しが見られたものの、不安定な雇用情勢、急激な円高、株価の低迷、長引くデフレ経済などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により一時的な景気の落ち込みが懸念されま

す。物流業界におきましては、国内貨物の取扱額は引き続き低迷しているものの、国際貨物の取扱額は新興国の内需拡大を背景に回復基調にあり、持ち直しの動きがありましたが、東日本大震災の影響により先行き不透明な状況であります。

このような経営環境の中、当グループは、グローバルな物流会社としてOnly Oneを目指し、事業拡大のための積極的な営業活動、3PL分野(物流一括受託業務)の拡充や付加価値向上のための「現場力」を基本とした高品質なサービスの提供や生産性向上に努めてまいりました。連結子会社の新英産業㈱を合併し、当グループ経営資源の効率的運用を図ったほか、国際物流分野の拡大の足がかりとして米国にSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.を設立し営業を開始いたしました。また、梱包技術向上の推進及び経費節減を全社で取り組み、運営コストの低減を図ったほか、環境経営や品質の強化にも力を入れ、健全経営の維持を進めてまいりました。しかしながら、東日本大震災により東北地方、関東地方の事業所の建物及び設備の一部に損傷が発生いたしました。

当グループの取扱額につきましては、国際物流分野を中心に、取引先輸出企業の生産増に伴う貨物取扱額が大きく影響いたしました。特に、新興国及び欧州向けの工作機械の輸出回復による海上貨物の取扱額の増加、及び精密機械等の航空貨物の取扱額が好調に推移したことに加えて、医療機器関連の3PL分野における貨物取扱額が堅調に推移いたしました。また、費用面では使用材料や人員の有効活用、業務の内製化など、原価削減及び販売費、一般管理費の削減に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高159億45百万円と前年同期と比べ20億70百万円(14.9%)の増収、営業利益5億93百万円と前年同期と比べ1億94百万円(48.8%)の増益、経常利益6億2百万円と前年同期と比べ2億49百万円(70.8%)の増益となりました。

なお、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額による特別損失1億18百万円のほか、固定資産の減損損失14億43百万円、及び東日本大震災に伴う建物及び設備の原状回復費用を主とする災害による損失1億2百万円を特別損失として計上いたしました。

これにより、当期純損失11億51百万円(前年同期は当期純利益67百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[梱包事業部門]

国際物流分野における工作機械等を中心とした海上貨物及び精密機器を中心とした航空貨物の取扱額や医療機器関連の3PL分野における貨物取扱額も大幅に増加いたしました。また、無線通信機器の取扱額は堅調に推移いたしました。移動体通信機器の取扱額は大幅に減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高115億54百万円と前年同期と比べ22億24百万円(23.8%)の増収、セグメント利益(営業利益)9億96百万円と前年同期と比べ2億84百万円(40.0%)の増益となりました。

[運輸事業部門]

梱包事業部門における貨物取扱額の拡大に伴い、国際物流分野における海上貨物及び医療機器関連の3PL分野の取扱額が増加いたしました。また、無線通信機器の取扱額は増加いたしました。移動体通信機器の取扱額は減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高25億88百万円と前年同期と比べ42百万円(1.7%)の増収、セグメント利益(営業利益)79百万円と前年同期と比べ30百万円(62.9%)の増益となりました。

[倉庫事業部門]

国際物流分野においては、輸出や生産の回復による荷動きが活発化したことにより、倉庫稼働率が減少いたしました。また、医療機器関連の3PL分野における倉庫稼働率は増加いたしました。その他一部の倉庫においてメーカーの生産拠点の移転から、倉庫の稼働率が減少しております。

この結果、当該部門の業績は、売上高13億84百万円と前年同期と比べ1億95百万円(12.4%)の減収、セグメント利益(営業利益)1億14百万円と前年同期と比べ1億2百万円(47.3%)の減益となりました。

[賃貸ビル事業部門]

売上高は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。賃貸ビルの修繕を実施し、その費用を計上いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高4億17百万円(0.0%減)、セグメント利益(営業利益)1億69百万円(0.6%増)といずれも前年同期並みとなりました。

②次期の見通し

次期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、一時的な景気の落込みが見込まれるものの、下半期からは復興需要が内需を下支えするほか、新興国経済に牽引され、生産、輸出については回復基調となることが予想されます。しかしながら、世界経済における原油価格の高騰や為替の変動、放射能問題の長期化に伴う輸出の低迷等による景気悪化のリスクもあり、先行き不透明な状況が懸念されます。

物流業界におきましては、部品、半製品の供給不足に伴い、自動車、電気機械の製造、生産が停滞する懸念があるものの、下半期以降の復興需要や引き続き堅調な新興国向けの輸出貨物による取扱額の増加が見込まれますが、今後の経済状況の変化によるリスクも懸念されます。

当グループの取扱額につきましては、工作機械を中心とする海上貨物を中心に輸出向け貨物の増勢は見込まれますが、経済状況、国内輸出企業を取巻く情勢の変化等、予断を許さない状況であります。

このような中、当グループは経営ビジョンとして「梱包を軸としたグローバルな物流会社としてOnly Oneを目指します」を掲げ、主力である梱包事業を中心に国際物流の拡大・3PL分野の強化に注力いたします。業務オペレーションにおきましては、品質管理の徹底、環境保全への対応を継続するとともに、顧客の多様なニーズに対応した迅速かつ最適なサービスの提供に努めてまいります。

また、新たに開設しました八王子事業所において周辺地域の業務再編、及び医療機器の検査業務の拡充を行うなど、更なる発展に向けた施策も積極的に行ってまいります。

なお、次期の業績につきましては、連結売上高173億20百万円、営業利益7億20百万円、経常利益6億30百万円、当期純利益3億60百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の財政状況は、総資産は154億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億96百万円の減少となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

A. 資産

流動資産につきましては、56億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少10億28百万円、受取手形及び売掛金の増加2億65百万円、及び繰延税金資産の増加60百万円によるものであります。

固定資産につきましては、97億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億92百万円減少いたしました。

これは主に、有形固定資産において、減損損失による土地の減少12億34百万円、無形固定資産において、ソフトウェア仮勘定の増加1億26百万円、投資その他の資産において、繰延税金資産の増加1億11百万円によるものであります。

B. 負債

当連結会計年度末の負債合計は77億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億97百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、39億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億円減少いたしました。これは主に、1年内償還予定の社債の減少4億円、未払法人税等の増加79百万円によるものであります。

固定負債につきましては、37億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは主に、社債の減少1億12百万円、長期借入金の減少2億30百万円及び資産除去債務の増加3億77百万円によるものであります。

C. 純資産

純資産につきましては、77億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億99百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少12億90百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の52.7%から49.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より6億75百万円減少し、当連結会計年度末には13億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

A. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3億96百万円(前年同期比3億37百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失10億68百万円、減価償却費3億90百万円、減損損失14億43百万円、売上債権の増加3億14百万円及び法人税等の支払額1億54百万円によるものであります。

B. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億2百万円(前年同期は2億58百万円の収入)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入7億38百万円及び定期預金の預入による支出6億39百万円、有形固定資産の取得による支出54百万円、無形固定資産の取得による支出1億48百万円によるものであります。

C. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、9億24百万円(前年同期比7百万円減)となりました。これは有利子負債の減少7億76百万円、及び配当金の支払額1億47百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	48.8	49.7	50.2	52.7	49.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.3	22.4	17.4	21.7	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.0	8.5	3.8	5.9	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.9	7.1	15.6	9.6	6.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、株主への利益還元を常に考え、経営を行っております。強固な経営基盤づくり、財務体制の改善及び配当性向などを総合的に勘案し、安定した配当の継続を実施することを基本としております。

内部留保資金につきましては、事業の強化や拡大のための新規設備並びに既存設備拡充及び運転資金等に充当していく方針であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の利益配当金につきましては、安定した配当の継続として、中間配当金を1株当たり12円25銭といたしました。期末配当金も同様の12円25銭とし、年間の配当金は、24円50銭を予定しております。

また、次期の配当金につきましても、1株当たり中間配当金12円25銭、期末配当金12円25銭、年間配当金24円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、当グループが投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

①一般的な景気動向によるリスク

当グループが事業活動を展開する主要な市場である国及び地域の経済状況、国内外の経済、景気動向、及び顧客企業の輸出需要の動向等が、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定顧客への依存度によるリスク

当グループの事業内容は、半導体及び精密機器、工作機械、無線通信機器、医療機器等の梱包事業、運輸事業、倉庫事業であります。それらの事業において、連結売上高の10%超の売上を計上する顧客は1社あります。当グループは、新規顧客の開拓及びサービス・品質の向上に努め、事業の拡大を図っておりますが、これら主要顧客の動向が当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料価格等の変動によるリスク

当グループは、低価格での原材料等の仕入に努め、原価低減を図っておりますが、梱包事業の原価を構成する木材、段ボール、鉄鋼等の原材料価格の変動及び運輸事業の原価を構成する軽油等が原油価格・為替レートの変動の影響を受け、売上原価の上昇を招く可能性があります。

④海外での事業展開におけるリスク

当グループは、中国・米国地域におきまして、連結子会社により梱包事業・国際物流を軸とした事業展開を行っております。このため、これら地域の政治的・経済的状況や社会情勢の変化及び政府当局が課す法的規制等によって、当グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの連結財務諸表作成にあたっては、各社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害等に関するリスク

当グループの国内物流拠点は、主要顧客の生産施設及び物流状況にあわせ、東京近郊の関東圏に集中しております。また、本社施設も同様であります。従って、大規模地震を含む自然災害等が関東圏に発生した場合、当グループの事業活動に支障をきたすような被害も受けやすく、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥物流事故に関するリスク

当グループは、梱包事業、運輸事業、倉庫事業を中心に物流事業者として培ったノウハウに加え、品質活動、安全な輸送、安全教育等を通じて、品質の向上に努めております。

しかしながら、予期せぬ災害により高品質サービスの提供ができなくなった場合や物流事故等の発生による社会的信用低下に伴い事業活動の制限が余儀なくされた場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制のリスク

当グループでは、コンプライアンス経営を最重要事項として認識し、取り組んでおりますが、当グループの事業分野に応じて、倉庫業法や通関業法、貨物自動車運送事業法、労働者派遣法等の法的規制を受けております。それらの法的規制の改定が行われた場合や今後の環境問題に係る規制等が改定された場合は、営業活動の一部が制限され、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧顧客情報の管理に関するリスク

当グループは、多くの顧客情報を取り扱っており、これらの情報管理に関する管理体制と教育を強化し情報漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により情報が外部に漏洩した場合、当グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生などにより、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨システムダウンによる影響のリスク

当グループでは、財務管理、資材管理、運輸管理等をシステム管理しております。当グループでは、基幹システムのバックアップを常時実施し、その被害の防御及び被害を最小限に抑えるべく予防策を講じておりますが、災害やコンピュータウィルス等によりシステムがダウン又は破壊された場合、業務に多大な被害を受け、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩資産価値の変動に関するリスク

当グループが保有する資産(土地、建物、保有有価証券等)について、経済環境等の動向により、資産価値が著しく変動した場合、当該資産の売却等に伴う実現損益及び固定資産の減損損失等が、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び連結子会社6社の合計7社で構成されており、主に梱包事業、運輸事業、倉庫事業を中心とした物流事業を行っております。

なお、連結子会社であった新英産業㈱は、平成22年7月1日付で当社に吸収合併しております。

また、非連結子会社であったサンリツ興産㈱は、平成23年3月30日付で清算が終了いたしました。

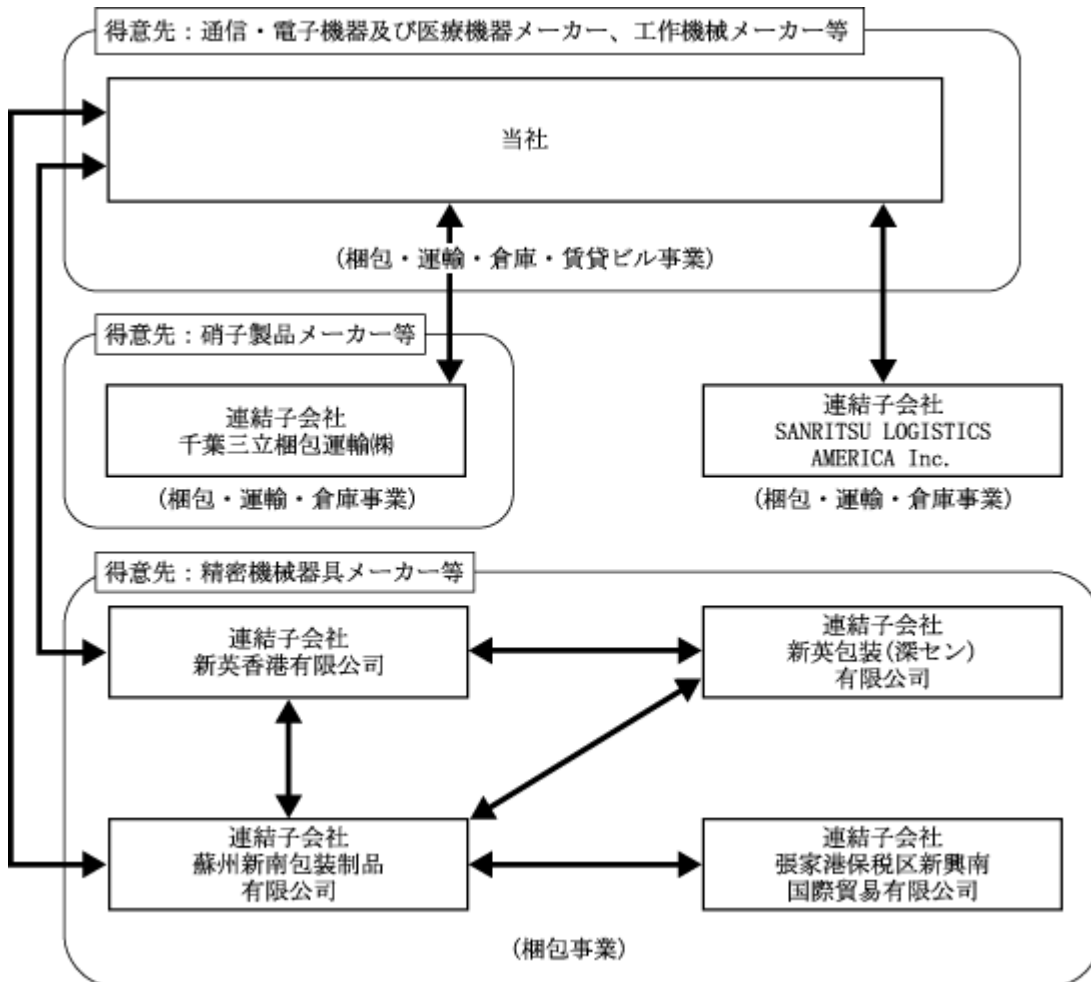
当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連については、次のとおりであります。

梱包事業…………… 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸㈱、新英香港有限公司及びその子会社3社並びにSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っております。また、千葉三立梱包運輸㈱、新英香港有限公司の梱包事業の一部を当社が受託又は委託しております。

運輸事業…………… 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸㈱及びSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っており、その一部を当社が受託又は委託しております。

倉庫事業…………… 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸㈱及びSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っております。

賃貸ビル事業…… 当社が行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(5) その他、会社の経営上重要な事項は、平成22年3月期決算短信(平成22年5月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略いたします。

(当社ホームページ)

<http://www.srt.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

なお、目標とする経営指標は、平成23年度連結経常利益6億30百万円(連結売上高経常利益率3.6%)の確保を掲げ、その達成を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当グループを取り巻く経営環境を展望すると、厳しい価格競争や更なる合理化の進展、適正人員の確保、環境・安全・財務の健全性への投資負担など、厳しい経営環境が続くものと思われま。これに加え、震災の影響や気候変動、顧客の営業政策等の変更など予想できないリスクも潜在しております。

このような状況の中、当グループが対処すべき当面の課題としては、上記のような環境に対応できるよう危機管理を強化し、顧客からの信頼向上につながる業務品質の向上に努めてまいります。「梱包を軸に更なる付加価値をつけたグローバルな物流会社としてOnly Oneを目指します」の経営ビジョンに基づき以下の3項目について重点的に対応することでステークホルダーに責任ある経営を推進してまいります。

① 価値を創造する業務へのシフト

新しい着想を持ち込み、国際力を高める

② 品質の継続的な向上につながる人材育成

専門スキルを持った従業員の能力向上と現場及び管理部門のシステム化

③ 環境保全への取組

限りある資源の有効活用と今夏電力不足への対策

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,863,745	1,835,106
受取手形及び売掛金	3,059,208	3,324,228
商品及び製品	50,920	37,910
原材料及び貯蔵品	83,718	144,191
繰延税金資産	114,170	174,760
その他	90,780	137,912
貸倒引当金	△5,497	△2,000
流動資産合計	6,257,045	5,652,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,888,018	6,612,572
機械装置及び運搬具（純額）	38,703	28,366
土地	2,280,343	1,046,050
リース資産（純額）	34,263	24,681
その他（純額）	18,848	28,428
有形固定資産合計	9,260,177	7,740,100
無形固定資産		
リース資産	3,825	2,849
ソフトウェア仮勘定	—	126,400
その他	11,940	27,293
無形固定資産合計	15,766	156,542
投資その他の資産		
投資有価証券	302,091	287,775
繰延税金資産	680,464	792,282
その他	615,239	803,705
貸倒引当金	△1,310	—
投資その他の資産合計	1,596,485	1,883,762
固定資産合計	10,872,429	9,780,406
資産合計	17,129,475	15,432,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,201,787	1,093,895
短期借入金	1,539,567	1,524,532
1年内償還予定の社債	512,000	112,000
リース債務	18,193	18,193
未払法人税等	93,383	173,008
賞与引当金	227,610	270,323
役員賞与引当金	1,500	—
災害損失引当金	—	102,311
その他	620,150	619,507
流動負債合計	4,214,191	3,913,770
固定負債		
社債	667,000	555,000
長期借入金	1,526,471	1,295,607
リース債務	57,950	39,757
退職給付引当金	511,690	523,585
役員退職慰労引当金	4,100	—
資産除去債務	—	377,376
長期預り金	1,018,754	998,394
その他	1,491	213
固定負債合計	3,787,457	3,789,934
負債合計	8,001,648	7,703,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	4,127,493	2,837,235
自己株式	△2,792	△2,888
株主資本合計	9,089,695	7,799,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,157	15,241
為替換算調整勘定	△101,150	△196,101
その他の包括利益累計額合計	△70,993	△180,860
少数株主持分	109,124	110,329
純資産合計	9,127,826	7,728,811
負債純資産合計	17,129,475	15,432,516

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,875,312	15,945,772
売上原価	11,544,651	13,240,026
売上総利益	2,330,661	2,705,745
販売費及び一般管理費		
販売費	895,624	1,075,061
一般管理費	1,035,993	1,036,762
販売費及び一般管理費合計	1,931,618	2,111,823
営業利益	399,042	593,921
営業外収益		
受取利息	17,516	8,516
受取配当金	14,364	53,900
受取保険金	6,011	4,852
雑収入	12,819	7,602
営業外収益合計	50,712	74,871
営業外費用		
支払利息	74,351	59,573
為替差損	6,693	5,400
社債発行費	13,664	—
雑損失	2,060	936
営業外費用合計	96,769	65,909
経常利益	352,985	602,883
特別利益		
固定資産売却益	7,409	174
貸倒引当金戻入額	630	1,136
賞与引当金戻入額	530	261
投資有価証券売却益	107	3,962
特別利益合計	8,676	5,535
特別損失		
固定資産除却損	934	3,627
投資有価証券売却損	8,386	—
投資有価証券評価損	8,440	10,083
減損損失	55,840	1,443,133
災害による損失	—	102,311
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	118,220
特別損失合計	73,602	1,677,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	288,059	△1,068,956
法人税、住民税及び事業税	182,546	255,214
法人税等調整額	33,043	△175,586
法人税等合計	215,589	79,628
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,148,584
少数株主利益	5,176	2,924
当期純利益又は当期純損失(△)	67,293	△1,151,509

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,148,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△15,735
為替換算調整勘定	—	△94,951
その他の包括利益合計	—	※2 △110,686
包括利益	—	※1 △1,259,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,261,377
少数株主に係る包括利益	—	2,105

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,523,866	2,523,866
当期末残高	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
前期末残高	2,441,128	2,441,128
当期末残高	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
前期末残高	4,207,279	4,127,493
当期変動額		
剰余金の配当	△147,078	△147,077
当期純利益又は当期純損失(△)	67,293	△1,151,509
連結範囲の変動	—	8,330
当期変動額合計	△79,785	△1,290,257
当期末残高	4,127,493	2,837,235
自己株式		
前期末残高	△2,785	△2,792
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△95
当期変動額合計	△6	△95
当期末残高	△2,792	△2,888
株主資本合計		
前期末残高	9,169,488	9,089,695
当期変動額		
剰余金の配当	△147,078	△147,077
当期純利益又は当期純損失(△)	67,293	△1,151,509
自己株式の取得	△6	△95
連結範囲の変動	—	8,330
当期変動額合計	△79,792	△1,290,352
当期末残高	9,089,695	7,799,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△22,097	30,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,254	△14,916
当期変動額合計	52,254	△14,916
当期末残高	30,157	15,241
為替換算調整勘定		
前期末残高	△111,537	△101,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,386	△94,951
当期変動額合計	10,386	△94,951
当期末残高	△101,150	△196,101
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△133,635	△70,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,641	△109,867
当期変動額合計	62,641	△109,867
当期末残高	△70,993	△180,860
少数株主持分		
前期末残高	104,988	109,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,136	1,205
当期変動額合計	4,136	1,205
当期末残高	109,124	110,329
純資産合計		
前期末残高	9,140,841	9,127,826
当期変動額		
剰余金の配当	△147,078	△147,077
当期純利益又は当期純損失（△）	67,293	△1,151,509
自己株式の取得	△6	△95
連結範囲の変動	—	8,330
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,777	△108,661
当期変動額合計	△13,015	△1,399,014
当期末残高	9,127,826	7,728,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	288,059	△1,068,956
減価償却費	479,663	390,940
固定資産売却損益(△は益)	△7,409	△174
固定資産除却損	934	3,627
投資有価証券売却損益(△は益)	8,278	△3,962
投資有価証券評価損益(△は益)	8,440	10,083
減損損失	55,840	1,443,133
災害による損失	—	102,311
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	118,220
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,402	11,895
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△141,200	△4,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	94,396	42,713
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	800	△1,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,126	△4,807
受取利息及び受取配当金	△31,881	△62,416
支払利息	74,351	59,573
売上債権の増減額(△は増加)	68,248	△314,033
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,830	△52,243
立替金の増減額(△は増加)	32,883	△42,914
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,703	△49,857
その他	49,077	△27,593
小計	965,335	549,938
利息及び配当金の受取額	36,986	62,666
利息の支払額	△76,394	△61,659
法人税等の支払額	△191,160	△154,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	734,766	396,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△468,402	△639,739
定期預金の払戻による収入	761,720	738,157
投資有価証券の取得による支出	△9,850	△9,166
投資有価証券の売却による収入	24,196	10,494
有形固定資産の取得による支出	△68,760	△54,101
有形固定資産の売却による収入	26,431	574
無形固定資産の取得による支出	—	△148,382
差入保証金の差入による支出	△3,283	△7,524
差入保証金の回収による収入	5,362	8,478
その他	△8,487	△1,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,926	△102,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,244,997	△1,745,899
社債の発行による収入	800,000	—
社債の償還による支出	△1,021,000	△512,000
リース債務の返済による支出	△18,193	△18,193
自己株式の取得による支出	△6	△95
配当金の支払額	△147,078	△147,077
少数株主への配当金の支払額	△500	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△931,776	△924,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,631	△45,863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63,548	△675,431
現金及び現金同等物の期首残高	1,939,549	2,003,098
現金及び現金同等物の期末残高	2,003,098	1,327,666

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社のうち千葉三立梱包運輸㈱、新英産業㈱及びその子会社4社(新英香港有限公司他)並びにSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.を連結の範囲に含めております。SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.については、平成22年3月29日に新設したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、子会社であるサンリツ興産㈱は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 上記非連結子会社を連結の範囲から除いた理由は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 千葉三立梱包運輸㈱、新英香港有限公司及びその子会社3社(新英包装(深セン)有限公司他)並びにSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.を連結範囲に含めております。連結範囲に含めていた新英産業㈱は、平成22年7月1日付で当社に吸収合併しております。なお、非連結子会社であったサンリツ興産㈱は、平成23年3月30日付で清算が結了いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社については、持分法の適用による当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外しております。</p>	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>千葉三立梱包運輸㈱、新英産業㈱及びその子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>千葉三立梱包運輸㈱、新英香港有限公司及びその子会社3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 通常の販売目的で保有するためのたな卸資産は、当社は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、子会社は主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。ただし、当社の本社ビル、京浜倉庫及び一関倉庫の建物は、定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 8年～14年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 発行時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部の国内連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、ありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ 災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の原状回復費用等に備えるため、来期に発生が見込まれる費用の見積額を計上したものであります。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ _____</p> <p>(追加情報) 千葉三立梱包運輸㈱の役員退職慰労引当金については、平成21年12月21日開催の取締役会において、平成22年2月26日開催の定時株主総会終結のときをもって、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、同総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップには特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <hr/> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(5) 外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ36,083千円減少し、税金等調整前当期純損失は、154,303千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は369,735千円です。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用方針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金銭的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、3,334千円です。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 129,934千円

少数株主に係る包括利益 4,636千円

計 134,570千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 51,714千円

為替換算調整勘定 10,386千円

計 62,100千円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,330,831	2,545,944	1,580,879	417,656	13,875,312	—	13,875,312
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	20	7,751	6,576	—	14,348	(14,348)	—
計	9,330,851	2,553,696	1,587,456	417,656	13,889,661	(14,348)	13,875,312
営業費用	8,619,168	2,505,075	1,369,976	248,800	12,743,021	733,248	13,476,269
営業利益	711,683	48,621	217,479	168,855	1,146,639	(747,596)	399,042
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	3,158,675	653,183	6,093,729	2,418,993	12,324,580	4,804,895	17,129,475
減価償却費	48,980	5,282	232,966	152,069	439,297	40,366	479,663
減損損失	33,136	569	20,888	—	54,593	1,247	55,840
資本的支出	39,736	—	3,094	—	42,830	9,958	52,789

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所、共同住宅の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は777,260千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,825,801千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)④退職給付引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。
これによるセグメント情報に与える影響は、ありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,869,957	2,005,354	13,875,312	—	13,875,312
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	12,579	3,171	15,751	(15,751)	—
計	11,882,537	2,008,526	13,891,063	(15,751)	13,875,312
営業費用	10,720,881	2,034,681	12,755,563	720,706	13,476,269
営業利益又は営業損失 (△)	1,161,655	△26,155	1,135,500	(736,457)	399,042
II 資産	10,980,598	1,332,129	12,312,728	4,816,748	17,129,475

- (注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 777,260千円であり、その主なものは当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,825,801千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)④退職給付引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は、ありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	2,008,526	2,008,526
II 連結売上高(千円)	—	13,875,312
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.5	14.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、電子機器、工作機械等の梱包事業を中心とした物流事業を展開しており、その事業内容及び相互関連性に基づいて事業を集約した結果、「梱包事業」、「運輸事業」、「倉庫事業」及び「賃貸ビル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「梱包事業」は、電子、通信機器、硝子製品、工作機械、医療機器等の梱包及び木箱製造等を行っております。

「運輸事業」は、電子、通信機器、硝子製品、工作機械及び医療機器等のトラック輸送を行っております。

「倉庫事業」は、保管、入出庫及び賃貸を行っております。

「賃貸ビル事業」は、事務所及び共同住宅の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,330,831	2,545,944	1,580,879	417,656	13,875,312	13,875,312
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20	7,751	6,576	—	14,348	14,348
計	9,330,851	2,553,696	1,587,456	417,656	13,889,661	13,889,661
セグメント利益	711,683	48,621	217,479	168,855	1,146,639	1,146,639
セグメント資産	3,158,675	653,183	6,093,729	2,418,993	12,324,580	12,324,580
その他項目						
減価償却費	48,980	5,282	232,966	152,069	439,297	439,297
減損損失	33,136	569	20,888	—	54,593	54,593
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,736	—	3,094	—	42,830	42,830

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,554,924	2,588,475	1,384,899	417,472	15,945,772	15,945,772
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,000	—	—	3,000	3,000
計	11,554,924	2,591,476	1,384,899	417,472	15,948,772	15,948,772
セグメント利益	996,362	79,199	114,686	169,817	1,360,066	1,360,066
セグメント資産	3,394,791	674,206	4,706,347	2,355,390	11,130,735	11,130,735
その他項目						
減価償却費	48,355	59	232,127	82,326	362,868	362,868
減損損失	21,467	—	1,419,263	—	1,440,730	1,440,730
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,818	—	351,814	18,723	427,357	427,357

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,889,661	15,948,772
セグメント間取引消去	△14,348	△3,000
連結財務諸表の売上高	13,875,312	15,945,772

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,146,639	1,360,066
セグメント間取引消去	29,664	29,664
全社費用(注)	△777,260	△795,808
連結財務諸表の営業利益	399,042	593,921

(注) 全社費用は、主に当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,324,580	11,130,735
全社資産(注)	4,825,801	4,303,168
その他の調整額	△20,906	△1,388
連結財務諸表の資産合計	17,129,475	15,432,516

(注) 全社資産は、主に当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	439,297	362,868	40,366	28,072	479,663	390,940
減損損失	54,593	1,440,730	1,247	2,402	55,840	1,443,133
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,830	427,357	9,958	152,157	52,789	579,514

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の設備であります。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
13,613,114	2,326,096	6,562	15,945,772

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GEヘルスケア・ジャパン㈱	1,677,081	梱包事業・運輸事業・倉庫事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,502円31銭	1株当たり純資産額 1,269円10銭
1株当たり当期純利益 11円21銭	1株当たり当期純損失(△) △191円82銭
平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,127,826千円	7,728,811千円
普通株式に係る純資産額	9,018,701千円	7,618,481千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	109,124千円	110,329千円
普通株式の発行済株式数	6,006,373株	6,006,373株
普通株式の自己株式数	3,155株	3,318株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,003,218株	6,003,055株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	67,293千円	△1,151,509千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	67,293千円	△1,151,509千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式の期中平均株式数	6,003,221株	6,003,133株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年4月26日開催の取締役会において、平成22年7月1日をもって、連結子会社である新英産業㈱を吸収合併することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

①当該合併の目的

被合併会社の新英産業㈱は、当社100%出資の連結子会社であり、包装資材の加工・販売を主たる事業として行っております。今般、当グループの包装資材分野における経営資源の効率的運用を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

②合併当時会社の概要

商号	㈱サンリツ (合併会社)	新英産業㈱ (被合併会社)
所在地	東京都港区港南二丁目12番32号	東京都港区港南二丁目12番32号
代表者名	代表取締役 社長執行役員 三浦 康英	代表取締役社長 三浦 康英
資本金	2,523百万円	10百万円
事業内容	梱包・運輸・倉庫・賃貸ビル事業	梱包事業

③企業結合の法的形式

㈱サンリツを存続会社とする吸収合併方式で、合併する予定であります。

④結合後企業の名称

㈱サンリツ

⑤実施する会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014,427	919,680
受取手形	109,605	290,820
売掛金	2,329,398	2,523,589
原材料及び貯蔵品	60,765	118,107
立替金	61,186	100,973
未収消費税等	—	4,876
前払費用	8,581	6,820
繰延税金資産	109,677	168,525
その他	4,925	11,171
貸倒引当金	△3,697	△1,000
流動資産合計	3,694,869	4,143,564
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,812,010	6,568,700
構築物（純額）	38,117	10,592
機械及び装置（純額）	26,446	17,908
車両運搬具（純額）	357	188
工具、器具及び備品（純額）	12,106	18,343
土地	2,199,775	965,482
リース資産（純額）	28,445	20,318
有形固定資産合計	9,117,260	7,601,535
無形固定資産		
ソフトウェア	330	19,091
電話加入権	5,129	3,372
リース資産	3,825	2,849
ソフトウェア仮勘定	—	126,400
その他	692	787
無形固定資産合計	9,979	152,500
投資その他の資産		
投資有価証券	222,282	245,223
関係会社株式	1,282,757	119,630
出資金	48,800	48,800
長期前払費用	9,456	8,142
繰延税金資産	424,072	536,851
差入保証金	386,916	378,743
破産更生債権等	220	—
長期預金	—	350,000
その他	5,995	5,995

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸倒引当金	△110	—
投資その他の資産合計	2,380,390	1,693,386
固定資産合計	11,507,630	9,447,421
資産合計	15,202,499	13,590,986
負債の部		
流動負債		
支払手形	106,674	48,593
買掛金	467,928	473,531
1年内返済予定の長期借入金	1,516,167	1,513,032
1年内償還予定の社債	512,000	112,000
リース債務	16,738	16,738
未払金	9,243	10,156
未払費用	391,693	438,669
未払法人税等	70,817	167,179
未払消費税等	30,188	—
前受金	31,081	25,308
預り金	35,804	33,034
賞与引当金	217,977	260,689
設備関係支払手形	11,032	15,868
災害損失引当金	—	102,311
その他	8,986	1,278
流動負債合計	3,426,334	3,218,391
固定負債		
社債	667,000	555,000
長期借入金	1,514,971	1,295,607
リース債務	53,587	36,848
退職給付引当金	429,598	441,201
資産除去債務	—	372,402
長期預り金	1,014,328	993,968
その他	1,491	213
固定負債合計	3,680,976	3,695,241
負債合計	7,107,311	6,913,632

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
資本準備金	2,441,128	2,441,128
資本剰余金合計	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
利益準備金	137,746	137,746
その他利益剰余金		
別途積立金	2,712,000	2,712,000
繰越利益剰余金	248,501	△1,163,186
利益剰余金合計	3,098,248	1,686,559
自己株式	△2,792	△2,888
株主資本合計	8,060,450	6,648,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,737	28,687
評価・換算差額等合計	34,737	28,687
純資産合計	8,095,187	6,677,353
負債純資産合計	15,202,499	13,590,986

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
梱包事業収入	6,024,465	7,842,805
運輸事業収入	2,355,981	2,464,712
倉庫事業収入	1,501,138	1,320,264
賃貸ビル事業収入	417,656	417,472
売上高合計	10,299,241	12,045,254
売上原価		
梱包事業収入原価	4,911,575	6,291,598
運輸事業収入原価	2,113,234	2,178,051
倉庫事業収入原価	1,195,514	1,117,763
賃貸ビル事業収入原価	216,518	213,565
売上原価合計	8,436,843	9,800,979
売上総利益	1,862,397	2,244,275
販売費及び一般管理費		
販売費	796,065	983,767
一般管理費	725,880	742,793
販売費及び一般管理費合計	1,521,945	1,726,561
営業利益	340,452	517,713
営業外収益		
受取利息	1,851	3,248
受取配当金	26,466	52,661
経営指導料	31,050	28,800
業務受託料	24,150	13,800
雑収入	12,237	10,444
営業外収益合計	95,756	108,953
営業外費用		
支払利息	53,471	47,311
社債利息	20,101	11,871
社債発行費	13,664	—
雑損失	2,598	3,050
営業外費用合計	89,835	62,232
経常利益	346,372	564,434
特別利益		
投資有価証券売却益	107	332
貸倒引当金戻入額	630	600
賞与引当金戻入額	530	261
特別利益合計	1,267	1,194

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	888	3,489
投資有価証券評価損	8,440	10,083
減損損失	55,840	1,443,133
災害による損失	—	102,311
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	118,220
抱合せ株式消滅差損	—	90,739
特別損失合計	65,169	1,767,976
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	282,470	△1,202,347
法人税、住民税及び事業税	160,000	240,000
法人税等調整額	30,791	△177,736
法人税等合計	190,791	62,263
当期純利益又は当期純損失 (△)	91,678	△1,264,610

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,523,866	2,523,866
当期末残高	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,441,128	2,441,128
当期末残高	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	137,746	137,746
当期末残高	137,746	137,746
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,412,000	2,712,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△700,000	—
当期変動額合計	△700,000	—
当期末残高	2,712,000	2,712,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△396,097	248,501
当期変動額		
別途積立金の取崩	700,000	—
剰余金の配当	△147,078	△147,077
当期純利益又は当期純損失(△)	91,678	△1,264,610
当期変動額合計	644,599	△1,411,688
当期末残高	248,501	△1,163,186
利益剰余金合計		
前期末残高	3,153,648	3,098,248
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△147,078	△147,077
当期純利益又は当期純損失(△)	91,678	△1,264,610
当期変動額合計	△55,400	△1,411,688
当期末残高	3,098,248	1,686,559

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,785	△2,792
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△95
当期変動額合計	△6	△95
当期末残高	△2,792	△2,888
株主資本合計		
前期末残高	8,115,857	8,060,450
当期変動額		
剰余金の配当	△147,078	△147,077
当期純利益又は当期純損失(△)	91,678	△1,264,610
自己株式の取得	△6	△95
当期変動額合計	△55,407	△1,411,783
当期末残高	8,060,450	6,648,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,059	34,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,796	△6,049
当期変動額合計	42,796	△6,049
当期末残高	34,737	28,687
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8,059	34,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,796	△6,049
当期変動額合計	42,796	△6,049
当期末残高	34,737	28,687
純資産合計		
前期末残高	8,107,798	8,095,187
当期変動額		
剰余金の配当	△147,078	△147,077
当期純利益又は当期純損失(△)	91,678	△1,264,610
自己株式の取得	△6	△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,796	△6,049
当期変動額合計	△12,610	△1,417,833
当期末残高	8,095,187	6,677,353

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。